

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月22日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 高 橋 恒 忠



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 (03) 251 - 3101 (代表)

連絡者 管理部長 小 林 恒 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は百万円単位(百万円未満は切り捨て)で表示している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)の連結財務諸表について、昭和監査法人より監査を受け、監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 高 橋 恒 忠 殿

作 成 日 昭和 6 0 年 4 月 1 1 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

和 昌 之 放

主たる事務所
所 在 地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

電話 東京 (5 0 4) 1 9 6 1 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和58年12月31日)		当連結会計年度 (昭和59年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,646		5,608		
2. 受取手形及び売掛金※1	10,191		10,232		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	68		0		
4. 有 価 証 券	1,185		1,682		
5. た な 卸 資 産	5,537		6,154		
6. 前 渡 金	75		93		
7. 非連結子会社及び 関連会社前渡金	246		315		
8. 前 払 費 用	396		419		
9. その他の流動資産	435		541		
10. 貸倒引当金	△ 208		△ 222		
流動資産合計	25,573	56.4	24,826	51.8	△ 747
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,188		9,723		
減価償却累計額	4,495	4,692	4,742	4,980	
(2) 機械及び装置	29,254		32,030		
減価償却累計額	18,889	10,364	18,858	13,171	
(3) 土 地		1,903		2,105	
(4) 建設仮勘定		849		488	
(5) その他の有形固定資産	885		956		
減価償却累計額	644	240	700	256	
有形固定資産合計		18,052		21,001	43.8
2. 無形固定資産					
(1) その他の無形固定資産		45		45	
無形固定資産合計		45		45	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		643		909	
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		99		157	
(3) 長期貸付金		376		345	
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		97		80	
(5) その他の投資資産		462		543	
(6) 貸倒引当金		△ 4		△ 4	
投資その他の資産合計		1,674		2,033	4.3
固定資産合計		19,771		23,080	48.2
資 産 合 計		45,344		47,906	100.0
					2,562

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和58年12月31日)			当連結会計年度 (昭和59年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		13,262			12,265		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		963			1,183		
3. 短期借入金		15,292			18,794		
4. 未払法人税等※2		63			430		
5. 未払費用		713			891		
6. 修繕引当金		53			59		
7. 賞与引当金		103			113		
8. 設備関係支払手形		-			1,387		
9. その他の流動負債		1,796			1,861		
流動負債合計		32,247	71.1		36,985	77.1	4,738
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		7,197			5,167		
2. 退職給与引当金		725			655		
固定負債合計		7,922	17.5		5,823	12.2	△ 2,099
III 少数株主持分		81	0.2		80	0.2	△ 1
負 債 合 計		40,251	88.8		42,889	89.5	2,638
資 本 の 部							
I 資 本 金		2,537	5.6		2,537	5.3	-
II 資本準備金		458	1.0		458	1.0	-
III 利益準備金		352	0.8		378	0.8	26
IV その他の剰余金		1,744	3.8		1,643	3.4	△ 101
資 本 合 計		5,093	11.2		5,017	10.5	△ 76
負 債 資 本 合 計		45,344	100.0		47,906	100.0	2,562

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		%			%		
商品及び製品売上高		56,046	100.0		58,054	100.0	2,008
II 売 上 原 価							
商品及び製品売上原価		49,467	88.3		50,770	87.5	1,303
売 上 総 利 益		6,578	11.7		7,283	12.5	705
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃 諸 掛	1,962			2,036			
2. そ の 他 販 売 費	451			450			
3. 貸倒引当金繰入額	28			13			
4. 労 務 費	1,673			1,766			
5. 賞与引当金繰入額	22			25			
6. 退職給与引当金繰入額	3			6			
7. 減 価 償 却 費	66			61			
8. 事 業 税 等	-			92			
9. その他の販売費及び 一般管理費	719	4,928	8.8	732	5,185	8.9	257
営 業 利 益		1,650	2.9		2,098	3.6	448
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	496			490			
2. 受 取 配 当 金	59			61			
3. 有価証券売却益	177			300			
4. 固定資産賃貸料	88			82			
5. その他の営業外収益	133	956	1.7	151	1,086	1.9	130
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	2,506			2,364			
2. その他の営業外費用	132	2,639	4.7	122	2,486	4.3	△ 153
経常利益又は損失(△)		△ 32	△ 0.1		698	1.2	730
VI 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	134			0			
2. 固定資産売却益	-			553			
3. 退職給与引当金 調整取崩益	13			13			
4. その他の特別利益	5	153	0.3	5	573	1.0	420

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		比較増減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅶ 特 別 損 失			%		%	
1. 退職年金過去勤務掛金		158		209		
2. 固定資産除却損		73		283		
3. その他の特別損失		46	278	208	702	424
税金等調整前当期 純利益又は純損失(△)			△ 157		570	727
法人税及び住民税額			22		383	361
少数株主損益			3		1	△ 2
当期純利益又は純損失(△)			△ 182		184	366

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
I その他の剰余金期首残高			2,090		1,744
II その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金		13		26	
2. 株主配当金		126		253	
3. 役員賞与金		23	163	6	286
III 当期純利益又は純損失(△)			△ 182		184
IV その他の剰余金期末残高			1,744		1,643

連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 6 社 連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社（6社）は、総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 7 社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社（7社）は、総資産、売上高及び純利益の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり、主な関連会社は片岡紙業㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）により当連結会計年度より持分法適用となるが、非連結子会社7社、関連会社3社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金からみて、連結財務諸表に与える影響は僅少であり、全体としても重要性がないので持分法適用から除いた。 なお非連結子会社及び関連会社の投資については原価法により評価している。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり、主な関連会社は片岡紙業㈱である。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、当連結決算日（12月31日）と同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 ○ た な 卸 資 産 移動平均法による原価法 ○ 有 価 証 券 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 - 有形固定資産 法人税法に規定する方法により、主として定率法（但し、当社芸防工場の高級白板紙製紙設備、パルプ製造設備と古河工場貼合設備は定額法）を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 - 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。 - 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚当社は昭和53年10月より退職金の一部を適格退職年金制度に移行した。昭和58年9月末の年金資産の残高は292百万円であり、過去勤務費用の掛金の期間は15年である。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 - 貸倒引当金 同 左 - 賞与引当金 同 左 - 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚当社は昭和53年10月より退職金の一部を適格退職年金制度に移行した。昭和59年9月末の年金資産の残高は357百万円であり、過去勤務費用の掛金の期間は15年である。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。	同 左
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該 当 事 項 な し	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 昭 和 58 年 12 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 59 年 12 月 31 日
前期の事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から未払法人税等として表示している。	

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度 昭 和 58 年 12 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 59 年 12 月 31 日
※ 1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 10,447 百万円	※ 1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 11,899 百万円
※ 2. 未払法人税等の科目には下記諸税金の未納付額が含まれている。 法人税及び住民税額 17 百万円 事業税及び事業所税額 46 計 63	※ 2. 未払法人税等の科目には下記諸税金の未納付額が含まれている。 法人税及び住民税額 302 百万円 事業税及び事業所税額 128 計 430

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	100 円 34 銭	98 円 85 銭
1 株当たり当期純利益 又は純損失 (△)	△ 3 円 60 銭	3 円 64 銭